

1. 調査研究の趣旨・目的

本調査研究事業では、在宅虚弱高齢者や一人暮らし高齢者に対し、早期から福祉用具の活用や住宅改修による生活環境の調整を進めて効果を得ている事例を全国的に収集し、有識者等による分析を進めながら、福祉用具の活用や住宅改修の実施など住環境の整備によって悪化を予防することが可能かどうか、あるいは介護サービスを提供する前の福祉用具・住宅改修の導入が効果的かどうかを取り纏め、市町村や地域包括支援センターに対して配布することを目的として実施する。

<背景となる課題の認識>

今後、高齢化や高齢者のみ世帯の増加は、老化に伴う体の不調等をきっかけとした生活意欲の低下や日常生活の維持に支障をきたし、要支援や要介護状態へと悪化していくことで、社会保障制度の持続性にも大きな影響を与えることになる。

このため、国では介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができる「地域包括ケアシステム」の構築が急がれており、とりわけ地域支援事業の再構築等により、地域の実情に応じた介護予防、在宅生活継続のための支援体制の構築が求められている。

このように生活機能の低下が懸念される高齢者に対しては、前述の地域支援事業等の人的支援によるサポートと併せて、居住環境を含めた生活全般の改善や解決すべき課題を把握して、自立や居宅サービス計画の立案・実行過程のできるだけ早い段階(本事業では「早期」という。)から、福祉用具の活用や住宅改修による住環境の調整等を進めることにより、自立から要支援・要介護状態への悪化や要介護度の重度化を抑制し、自らの身体能力等を最大限に活用して自立した生活を支援することとなる。

<事業により期待される成果>

虚弱高齢者や一人暮らし高齢者に対し、できる限り早期から福祉用具の活用や住宅改修による生活環境の調整・整備を進め、地域支援事業等の人的支援によるサポートと併せて、自らの身体能力等を最大限に活用できるよう支援することが可能となる。これにより、老化に伴う体の不調などをきっかけとして日常生活上でできなくなることが増加することに起因する生活意欲の低下や、日常生活の維持に支障をきたし、要支援や要介護度といった状態へと悪化していくことを抑制し、住み慣れた自宅、住み慣れた地域で自立した生活を送ること、またひいては社会保障制度の持続性に資することが期待される。

2. 事業内容

虚弱高齢者、独居高齢者、夫婦のみ世帯高齢者等に対する福祉用具、住宅改修の導入事例を全国的に収集することを目的としてアンケート調査を実施し、実態把握と分析を行った。
またアンケート調査を補うために、アンケートに協力いただいた事業所の中から、自立支援としての成果が得られている事例を提供した事業所を7か所訪問しヒアリング調査を行った。

(1) 検討委員会の設置

委員構成:【委員長】鈴木 晃 住生活技術研究会 主宰

日本大学 工学部建築学科 教授

【委員】加納 繁宏 パナソニック エイジフリーショップス(株) 品質管理部 参事
助川 未枝保 日本介護支援専門員協会 常任理事
成田 すみれ 青葉台地域ケアプラザ 所長
森安 東光 武蔵野市 健康福祉部高齢者支援課 課長
山下 陽子 日本作業療法士協会
山本 一志 全国福祉用具専門相談員協会 事務局長
渡邊 英和 日本住宅リフォーム産業協会 監事

【オブザーバー】

東 祐二 厚生労働省老健局振興課 福祉用具・住宅改修指導官、介護支援専門官
和田 淳平 厚生労働省老健局振興課 福祉用具・住宅改修係 係長
竹見 雅裕 厚生労働省老健局振興課 福祉用具・住宅改修係

(敬称略、50 音順)

開催回数: 2 回

開催場所: 東京都内会議室等

(2) アンケート調査

虚弱高齢者や一人暮らし高齢者に対し、早期から福祉用具の活用や住宅改修による生活環境の調整を進めて効果を得ている事例を収集するため、福祉用具貸与・販売事業者、住宅改修事業者、居宅介護支援事業者に対して、事例収集を目的としたアンケート調査を実施した。

実施時期: 平成27年2月から3月

対象: 福祉用具貸与事業者(692 事業所)、住宅改修事業者(631 事業所)、
居宅介護支援事業所(350 事業所)

(3)ヒアリング調査

福祉用具の活用や住宅改修の実態をより詳細に把握するため、アンケートに協力いただいた事業所の中から、自立支援としての成果が得られている事例を提供した事業所を抽出して、ヒアリングを実施した。

調査事項:福祉用具の活用や住宅改修による在宅生活継続の事例に関する詳細

実施時期:平成27年3月

対 象:アンケート調査回答事業所のうち7か所

(4)報告書の作成及び配布

報告書を作成し、関係者等へ配布

3. スケジュール

平成 26 年 10 月	委員検討、就任依頼
平成 26 年 11 月	委員会やアンケート調査内容などの準備
平成 27 年 1 月 28 日	第1回委員会 (事業概要説明、アンケート・ヒアリング調査票及び実施方法等の検討)
平成 27 年 3 月 11 日	第 2 回委員会 (ヒアリング結果報告、報告書素案の検討)
3 月	印刷製本、報告書の配布

